

(どちらかに○をつけてください)

正 ・ 副

宅地建物取引業者免許申請書

商号又は名称 _____

代 表 者 名 _____

主たる事務所
の所在地 _____

電 話 番 号 _____

(必ず連絡のつく番号をご記入ください。)

○窓口に来られた方についてご記入ください。

氏 名 _____

連絡先 _____

申請人との関係 本人・従業者・行政書士・その他（ ）

(関係を証する書面（委任状、等）をご持参ください)

従たる事務所がある場合は、コピーしてください。

(第三面)

(A4)

1	3	0
---	---	---

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

2	5	()					
---	---	-----	--	--	--	--	--

項番

30

事務所の別		1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード			
事務所の名称							

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号				—				
所在地市区町村コード								
所在地								
電話番号								
従事する者の数								

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号			—						—		
フリガナ											
氏名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号			—						—		
フリガナ											
氏名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

41

登録番号			—						—		
フリガナ											
氏名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

41

登録番号			—						—		
フリガナ											
氏名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

書ききれない場合は、コピーしてください。

1 4 0

受付番号

※

申請時の免許証番号

2 5 ()

項番

30

事務所の名称

※ 事務所コード

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

41

登録番号		—													
フリガナ															
氏 名															
生年月日		—			年			月			日				

確認欄

※

41

登録番号		—													
フリガナ															
氏 名															
生年月日		—			年			月			日				

確認欄

※

41

登録番号		—													
フリガナ															
氏 名															
生年月日		—			年			月			日				

確認欄

※

41

登録番号		—													
フリガナ															
氏 名															
生年月日		—			年			月			日				

確認欄

※

41

登録番号		—													
フリガナ															
氏 名															
生年月日		—			年			月			日				

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印しないでください)

滋賀県知事免許の申請（新規・免許換え・更新）の場合
33,000円分収入証紙を貼り付けてください。
(e-MLIT 経由での申請の場合は、26,500円分)

国土交通大臣免許の申請（新規・免許換え）の場合
大阪国税局東税務署（大阪府大阪市中央区大手前1-5-63）
あてに登録免許税として90,000円を納付した旨の
納付書・領収証書（原本）をはり付けてください。

更新の場合、納税証明書の年度と5年間の最後の1年間が一致するように、申請直前の5年間の事業年度について記入してください。（5年間の事業実績が無い場合は、宅建業を休業していたのではない理由を書面で提出してください。）また、新規の場合、「最初の免許」の欄に「新規」と記入してください。

様式第二号（第一条の二関係）

（A4）

添付書類（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期 間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間	
内 容	種 類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (円)										
建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (円)										
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (円)										
合 計	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (円)										

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類			期 間		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
					から	から	から	から	から
					年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
					までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間
売 却	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数							
		価額(千円)							
購 入	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数							
		価額(千円)							
交 換	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数							
		価額(千円)							

備 考

- 1 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 2 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
個人事業者については、暦年で経歴を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人
及び法定代理人は、法第5条第1項各号に該当しない者で
あることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

(法定代理人氏名)

滋 賀 県 知 事 殿

複数人の場合は、コピーしてください。

添 付 書 類 (3)

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名													
職 名									登録番号	—			
職 歴	期 間				従 事 し た 職 務 の 内 容								
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

※ 以下の事項について、もれなく記入してください。

- ・ 過去及び現在の職歴について
- ・ 行政書士・司法書士等の自由業に従事している場合
- ・ 無職（専業主婦等）の期間がある場合

書ききれない場合は、コピーしてください。

(A4)

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

滋 賀 県 知 事 殿

商号又は名称

氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 （ 5 ）

資産の状況を示す書面

年 月 日現在		
資 産	価 格 （円）	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土 地		
建 物		
備 品		
権 利		
そ の 他		
計		
負 債		
借 入 金		
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計		

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

書ききれない場合は、コピーしてください。

(A4)

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日
商号又は名称

氏 名
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。
- 3 <自己所有> → 登記簿謄本、固定資産評価証明、その他所有の事実を確認できる書類のいずれか、
<賃貸借・使用承諾> → 建物賃貸借契約書、建物の使用に係る承諾書又は同意書等のいずれかを添付すること。

事務所付近の地図（住宅地図等の添付も可。印をつけること）

事務所の写真（１）

※事務所の平面図（簡易なもので結構です）を添付し、撮影場所に番号と矢印を記入し、写真と一致させてください。

※写真は６ヶ月以内に撮影された、カラー写真を貼付してください。
（デジタルカメラの場合は鮮明なものを貼ってください。）

事務所の名称

撮影番号

事務所の外部
（建物の全景）

事務所の外部
（事務所の入口付近）

事務所の内部
（内部全体の様子がわかるもの）

事務所の写真（2）

事務所の名称

撮影番号

事務所の内部
(事務スペースの状況)

事務所の内部
(応接スペースの状況)

<新規申請は不要>

事務所の内部
(業者票・報酬額の掲示場所・掲示状況)
※掲示場所・掲示状況が確認できると

事務所の写真（3）

事務所の名称

撮影番号

<新規申請は不要>

事務所の内部
(業者票)
※記載内容が判読できること

<新規申請は不要>

事務所の内部
(報酬額)
※記載内容が判読できること

<新規申請は不要>

複数人の場合は、コピーしてください。

添 付 書 類 （ 8 ）

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

住所	電話番号（ ） —		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名		登録番号	—
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

※ 以下の事項について、もれなく記入してください。

- ・ 過去及び現在の職歴について
- ・ 行政書士・司法書士等の自由業に従事している場合
- ・ 無職（専業主婦等）の期間がある場合

添 付 書 類 （ 9 ）

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（ フ リ ガ ナ ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（ フ リ ガ ナ ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

商号又は名称

氏 名
（法人にあつては、代表者の氏名）

備考

この書面は、法第9条の規定により法人の役員又は政令第2条の2で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添付書類 (10)

1	7	0
---	---	---

---	--	--	--	--	--

2	5
---	---

 ()

--	--	--	--	--	--

✖		
---	--	--

従事する者	名	うち専任の宅地建物取引士	名

61

取引士は都道府県と登録番号を記入。専任の場合は先頭に○を記入

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

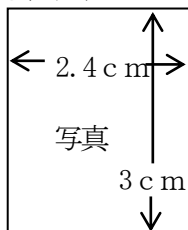
24

25

写真貼付用紙

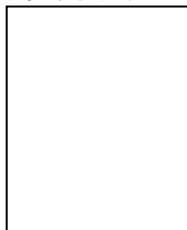
- ・同一人が兼ねる場合は、氏名のみご記入ください（写真は1枚で結構です）。氏名はテキストボックスに直接入力できます。
- ・写真は6ヶ月以内に撮影したカラー写真で、鮮明なものを貼付してください。
- ・従業者が多く、貼付しきれない場合は、「◎・・・」の部分に従業者に変更して貼付してください。

◎代表者



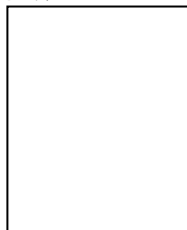
(氏名)

◎政令使用人

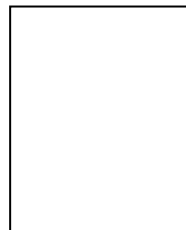


(氏名)

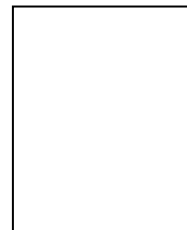
◎専任の宅地建物取引士



(氏名)



(氏名)



(氏名)

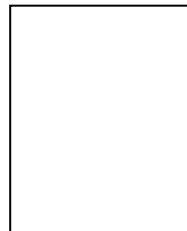
◎法人の役員



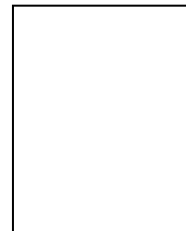
(氏名)



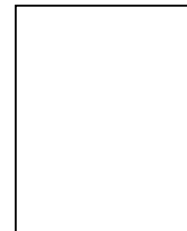
(氏名)



(氏名)

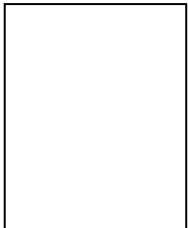


(氏名)

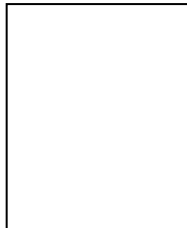


(氏名)

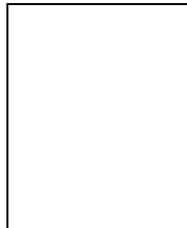
◎法人の役員



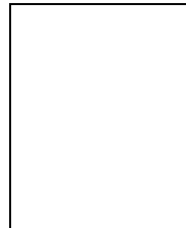
(氏名)



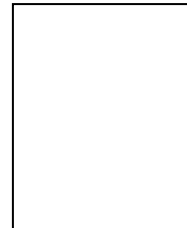
(氏名)



(氏名)

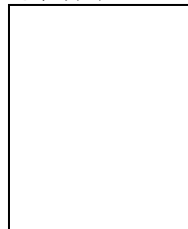


(氏名)

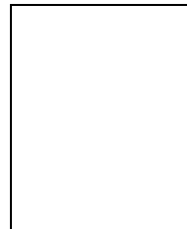


(氏名)

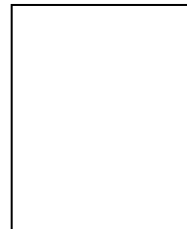
◎従業者



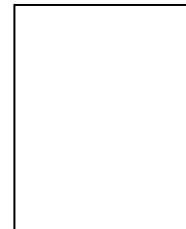
(氏名)



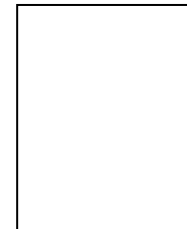
(氏名)



(氏名)

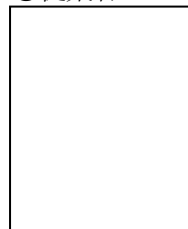


(氏名)

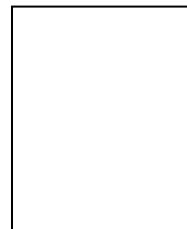


(氏名)

◎従業者



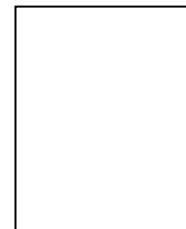
(氏名)



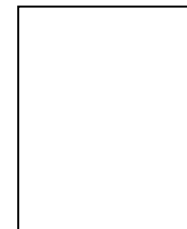
(氏名)



(氏名)



(氏名)



(氏名)

宅地建物取引業免許に関する事務所調査申出書

年 月 日

滋賀県土木交通部住宅課長 様

所在地
商号(名称)
代表者名

今般、宅地建物取引業法に基づく免許申請を行ったので、下記の事務所および当該事務所における専任の宅地建物取引士について、宅地建物取引業法および滋賀県事務所調査基準に適合しているか否かについて調査を申し出ます。

記

商号または 名称		代表者氏名	
主たる事務所の所在地			
主たる事務所の取引士名			
従たる事務所の所在地			
従たる事務所の取引士名			
加入（予定）協会	宅建協会 ・ 全日協会 ・ 非会員（供託）		

宅地建物取引業免許に関する事務所調査依頼書

滋 住 第 号
年 月 日

様

滋賀県土木交通部住宅課長

今般、宅地建物取引業法に基づく免許申請がありましたので、下記の事務所および当該事務所における専任の宅地建物取引士について、宅地建物取引業法および滋賀県事務所調査基準に適合しているか否かについて調査されるよう、事務所調査実施要領第4に基づき依頼します。

記

商号または 名称		代表者氏名	
主たる事務所の所在地			
主たる事務所の取引士名			
従たる事務所の所在地			
従たる事務所の取引士名			
加入（予定）協会	宅建協会 ・ 全日協会 ・ 非会員（供託）		

宅地建物取引業免許に関する事務所調査報告書

年 月 日

滋賀県土木交通部住宅課長 様

今般、滋賀県事務所調査実施要領に基づく事務所調査が終了したので、同要領第7に基づき、調査報告書を提出します。

記

商号または 名称		代表者氏名	
主たる事務所の所在地			
主たる事務所の取引士名			
従たる事務所の所在地			
従たる事務所の取引士名			
加入（予定）協会	宅建協会 ・ 全日協会 ・ 非会員（供託）		